平成25年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月6日

上場会社名　株式会社ケア21　　上場取引所　大
コード番号　2373　URL　http://www.care21.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 依田　平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長　(氏名) 大西　靖廣　TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日　平成25年3月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第1四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第1四半期	3,701	25.4	70	57.8	41	△61.7	15	△69.6
24年10月期第1四半期	2,951	31.8	44	47.7	108	18.5	50	47.8

(注)包括利益　25年10月期第1四半期　55百万円　(3.9%)　24年10月期第1四半期　52百万円　(△10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第1四半期	629.77	―
24年10月期第1四半期	2,118.48	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第1四半期	11,474	1,983	17.2
24年10月期	11,170	2,006	17.8

(参考) 自己資本　25年10月期第1四半期　1,973百万円　24年10月期　1,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00
25年10月期	―				
25年10月期(予想)		0.00	―	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年10月期の1株当たり配当予想金額については、平成25年5月1日を予定日とする1株につき100株の株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月 1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	23.6	230	1,227.1	200	24.0	90	23.0	3,675.12
通期	16,400	23.0	900	134.1	760	50.9	360	72.3	147.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
平成25年10月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年5月1日を予定日とする1株につき100株の株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期1Q	24,740 株	24年10月期	24,740 株
② 期末自己株式数	25年10月期1Q	251 株	24年10月期	251 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年10月期1Q	24,489 株	24年10月期1Q	23,952 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第１四半期連結累計期間 …… 8
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(4) セグメント情報等 …… 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権によるアベノミクスと呼ばれる一連の経済政策への期待感に加え、一時の歴史的な円高水準の沈静化に伴い、一部に景気回復の兆しが見えつつありますが、ＥＵ諸国の財政不安等、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうした外部環境にあって、介護業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据え、平成24年４月１日の介護保険制度の改正による地域包括ケアシステムの実現を目指して、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスなどの新しいサービスが創設されるとともに、介護報酬の見直しが行われたことにより、業界各社その対応に取組んでいるところであります。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。当第１四半期連結累計期間におきましては、介護職の社会的地位の向上の実現のため、より一層の処遇改善の取り組みとして、臨時に賞与を支給いたしました。この方針は、アベノミクスによる賃金アップの理念を先取りする意味を込めたものでもあります。結果、売上は伸長いたしましたが、経常利益が減少しております。これにより、従業員のモチベーションを高め、業績向上を図ってまいります。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は37億１百万円（前年同四半期比25.4％増）、営業利益70百万円（同57.8％増）、経常利益41百万円（同61.7％減）、四半期純利益15百万円（同69.6％減）となりました。

なお、平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。改定後の「介護職員処遇改善加算」については、収入を売上高に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引続き積極的な出店を行いました。当第１四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に２拠点、大阪府に４拠点、兵庫県に１拠点の計７拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。 その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は16億47百万円（前年同四半期比15.2％増）、セグメント利益は３億20百万円（同10.6％増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第１四半期連結累計期間において、埼玉県に１施設オープンいたしました。また、当第１四半期連結累計期間、及び前連結会計年度後半に開設した施設の早期満床のため、積極的な営業展開、及び質の高いサービス提供に注力いたしました。しかしながら、これら施設の施設備品、消耗品、及び人件費等が影響し、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は16億25百万円（前年同四半期比31.7％増）、セグメント利益は１億29百万円（同1.0％減）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス及び医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また子会社である株式会社ＥＥ２１におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は４億33百万円（前年同四半期比49.3％増）、セグメント利益は38百万円（同9.7％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ２百万円増加し、36億83百万円となりました。これは主としてその他(流動資産)の増加56百万円、現金及び預金の減少24百万円、及び売掛金の減少17百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、３億２百万円増加し、77億91百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加１億13百万円、差入保証金の増加67百万円、及び投資有価証券の増加62百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ３億４百万円増加し、114億74百万円となりました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、33億53百万円となりました。これは主として１年内返済予定長期借入金の増加１億56百万円、未払法人税等の減少２億33百万円、及び賞与引当金の減少２億17百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ３億84百万円増加し、61億38百万円となりました。これは主として長期借入金の増加２億37百万円、及びリース債務の増加１億16百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ３億28百万円増加し、94億91百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、19億83百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加15百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少73百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加40百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,292	1,028,315
売掛金	2,116,483	2,098,574
商品	14,365	2,362
原材料	1,160	1,437
その他	504,267	561,245
貸倒引当金	△8,098	△8,153
流動資産合計	3,681,470	3,683,780
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	5,112,855	5,226,690
その他（純額）	701,978	710,493
有形固定資産合計	5,814,833	5,937,183
無形固定資産	153,225	197,962
投資その他の資産		
投資有価証券	353,200	415,400
差入保証金	1,014,912	1,082,358
その他	155,827	161,221
貸倒引当金	△3,240	△3,012
投資その他の資産合計	1,520,699	1,655,967
固定資産合計	7,488,758	7,791,113
資産合計	11,170,229	11,474,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,657	105,174
短期借入金	680,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	687,060
未払金	891,167	978,835
未払法人税等	255,713	22,454
賞与引当金	314,926	97,525
リース債務	227,179	235,379
その他	367,809	447,205
流動負債合計	3,410,432	3,353,634
固定負債		
長期借入金	474,070	711,727
リース債務	4,945,932	5,062,592
資産除去債務	97,939	106,147
その他	235,255	257,612
固定負債合計	5,753,197	6,138,080
負債合計	9,163,629	9,491,714

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年１月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	691,222	633,177
自己株式	△22,747	△22,747
株主資本合計	1,765,204	1,707,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,387	266,444
その他の包括利益累計額合計	226,387	266,444
少数株主持分	15,008	9,575
純資産合計	2,006,600	1,983,179
負債純資産合計	11,170,229	11,474,894

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年11月１日 至 平成24年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年11月１日 至 平成25年１月31日）
売上高	2,951,481	3,701,285
売上原価	2,214,417	2,731,901
売上総利益	737,064	969,384
販売費及び一般管理費	692,192	898,559
営業利益	44,871	70,824
営業外収益		
受取利息	1,803	2,490
補助金収入	96,283	3,834
その他	1,814	2,472
営業外収益合計	99,901	8,797
営業外費用		
支払利息	28,442	36,706
その他	7,336	1,223
営業外費用合計	35,779	37,930
経常利益	108,993	41,692
特別損失		
固定資産除却損	156	－
特別損失合計	156	－
税金等調整前四半期純利益	108,837	41,692
法人税等	56,194	26,702
少数株主損益調整前四半期純利益	52,642	14,989
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,900	△432
四半期純利益	50,741	15,422

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年11月１日 至 平成24年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年11月１日 至 平成25年１月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	52,642	14,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	40,056
その他の包括利益合計	324	40,056
四半期包括利益	52,966	55,046
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,066	55,479
少数株主に係る四半期包括利益	1,900	△432

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の２つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年11月１日　至　平成25年1月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,647,778	1,625,654	3,273,433	427,852	3,701,285	―	3,701,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	5,593	5,593	△5,593	―
計	1,647,778	1,625,654	3,273,433	433,445	3,706,878	△5,593	3,701,285
セグメント利益	320,142	129,058	449,201	38,617	487,819	△446,127	41,692

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△446,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△427,972千円、リース取引に係る調整額△12,566千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当第１四半期連結累計期間における在宅系介護事業の売上高に64,258千円、施設系介護事業の売上高に31,845千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に配分しているため、「介護職員処遇改善加算」が当第１四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。